ベルリンを住みやすく

左翼党 第1党

苦しむ市民・若年層から支持

【ベルリン＝吉本博美】20日投開票のベルリン市議会選挙で、左翼党は初めてベルリン市政で第1党となりました。「ベルリンを再び住みやすい街に」をスローガンに、住宅問題の解決、バス・電車の運賃引き下げ、街頭のごみ撤去の3点を主要公約にしてたたかい、物価高や住宅難に苦しむ市民の支持を得ました。

最大の争点となった住宅問題の解決は、左翼党が特に力を入れて訴えてきたテーマでした。

市民との対話で、法外な家賃や物件不足の実態をつかみ、住まいの投機商品化が問題の背景だと指摘。移民の背景を持つ人が賃貸契約で苦労するといった住宅市場の構造的差別も非難しました。昨年の総選挙でも住宅政策を主要公約とし、特に住宅問題が深刻なベルリンでの政党支持率は左翼党が首位でした。

左翼党は今回の市議選で「ストップ家賃ぼったくり」を掲げ、家賃上限の設定や悪徳家主・業者の取り締まりなどを提案しました。さらに、ベルリンで2021年の住民投票で賛成が多数となった「大手民間不動産企業の公有化」を実現しようと強調。投票日までに約25万戸の戸別訪問を展開し、若年層を中心に幅広い有権者とつながり支持を広げました。

ドイツメディアは左翼党勝利の要因について、市政・国政を担うキリスト教民主同盟（CDU）と社会民主党（SPD）への不満の受け皿になったと分析しています。

CDUのウェグナー市政は25年度予算で住宅、教育、交通、文化芸術分野予算から総額30億ユーロ（約5400億円）を削減。「過去20年で最悪の緊縮だ」と市民から批判されていました。左翼党は論戦で、CDU主導の市政が住宅問題を放置し、緊縮政策で人々の生活を貧しくしたと批判し、対決構図を鮮明にしました。

ウェグナー市長は、今年1月に大規模停電が発生した際にテニスに興じていたことが批判され、7月に市長再選の断念に追い込まれました。SPDのクラハ筆頭候補は、選挙終盤に汚職疑惑が浮上し、自宅と事務所が家宅捜索を受けました。このため両党は支持率を低下させました。

躍進を続ける反移民の極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」のベルリンでの得票の伸びは、比較的低くなりました。6日投開票の東部ザクセン・アンハルト州議会選挙で、AfDが得票率43％で第一党となったことへの市民の危機感が高まり、ベルリンでは「反AfD」運動と左翼党への期待が高まっていました。

左翼党のエリフ・エラルプ筆頭候補（45）は両親がトルコ出身の移民2世で、全政党の筆頭候補者の中で最も高い支持率でした。エラルプ氏が市長に就任すれば、外国背景を持つ初のベルリン市長となります。

ベルリン市役所前で行われた選挙運動最後の集会で、家賃や光熱費高騰への対策を訴えるプラカードを掲げる左翼党支持者＝18日、ベルリン（吉本博美撮影）

独東部州

極右AfDまた第1党

国政与党CDUは議席ゼロ

20日に投開票されたドイツ東部メクレンブルク・フォアポンメルン州の州議会選挙は、極右政党「ドイツのための選択肢（AfD）」が第1党となりました。連邦政府与党でメルツ首相が率いるキリスト教民主同盟（CDU）は、議席獲得条件の得票率5％を下回り、初めて全ての議席を失いました。

公共放送ZDFが報道した暫定結果では、得票率でAfDが38・2％（前回比21・5㌽増）、社会民主党35・5％（4・1㌽減）、左翼党6・5％（3・4㌽減）、緑の党5・7％（0・6㌽減）。議席獲得に至らなかった党は、CDU4・8％（4・1㌽減）、ザラ・ワーゲンクネヒト同盟4・8％（前回不参加）などとなっています。

社民党は反AfD票を集めて善戦。同州では前回2021年の選挙以来、左翼党とともに連立政権を形成してきましたが、緑の党を加えた3党による政権維持を図ると見られます。

AfDは24年のチューリンゲン州、今年9月上旬のザクセン・アンハルト州に続き、三つの州で第1党に進出。3州はいずれも、旧東独部にあり、東西ドイツ統一以来の西部との格差への不満が高い地域です。

戦後、西ドイツの初代首相を輩出して以来、ドイツ政治の中核を担ってきたCDUが初めて州議会での議席を失った事態を受け、メルツ首相は「大惨事」と表明しました。CDU政権が進める大軍拡と福祉削減の方針への国民の拒否が示された形です。

米ICCへ「広範な制裁」準備

ドル建て取引禁止で運営に支障も

【ワシントン＝時事】米紙ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）は20日、トランプ政権が国際刑事裁判所（ICC）に対する「広範な制裁」の準備に入ったと伝えました。非加盟国である米国は、ICCに国家主権を脅かされているとして圧力を強化。今回はドル建て取引を禁じる内容が含まれることから、ICCの運営に重大な支障が生じる恐れがあります。

報道によると、制裁は大半の取引を禁じる内容で、6～7カ月の猶予期間を経て発動。基軸通貨であるドルの利用ができなくなれば、国際金融システムの大部分から締め出されることになり、送金などに大きな混乱が及ぶことは避けられません。

制裁は、国連総会の一般討論演説が始まる今週中にも確定する可能性があるといいます。米国務省報道担当者は取材に「制裁発動について事前に説明することはない」とした上で、「ICCは米国の主権に対して容認できない脅威をもたらしている」と強調しました。

米政権はICCがアフガニスタンでの米兵の戦争犯罪捜査を容認したことや、イスラエルのネタニヤフ首相に逮捕状を発付したことに強く反発。ICC解体を目指し、加盟国に脱退を求めたり、赤根智子所長をはじめとする判事や検察官を次々に制裁対象に指定したりするなど圧力を強化していました。

法の支配を重視する欧州ではトランプ政権への批判が高まっており、赤根所長は「司法を外からの力によってねじ伏せようとしている。違法で許されない」と日本を含む加盟国に支援を訴えています。

与党「統一ロシア」圧勝へ

ロシア下院選 反戦野党参加できず

20日まで行われたロシア下院選（定数450、任期5年）で、中央選管は21日、開票率約92％時点でプーチン政権与党「統一ロシア」が約58％を得票したと発表しました。小選挙区（225議席）でも200以上の選挙区でリードし、獲得議席は7割超えの「圧勝」となる勢いです。

インタファクス通信によると、統一ロシアは比例代表で約130議席を確保し、改選前の310議席から上積みする見通し。単独で憲法改正が可能な3分の2（300議席）以上の議席の維持は確実な情勢です。

プーチン政権は、与党が圧勝することでウクライナ侵攻に対する国民の「信任」を演出したい考えとみられます。唯一反戦を唱えていたリベラル野党「ヤブロコ」は比例代表での参加を認められず、反戦票の「受け皿」がない中での選挙でした。

他党の得票率は共産党が約14％、極右・自由民主党が約9％。前回約5％だった中道右派「新しい人々」は約8％に伸ばしました。改選前第3党だった左派・公正ロシアは議席獲得に必要な最低得票率の5％に届かない可能性があります。

投票は18～20日の3日間行われました。暫定投票率は約57％で、前回を上回りました。下院選の実施は2022年の侵攻開始後初めて。ロシアが占領するウクライナ東・南部4州とクリミア半島でも強行され、ウクライナ側は「茶番」と非難しています。（時事）

米中にAI通報制度提案

閣僚級協議 安全保障リスク回避へ

【ニューヨーク、北京＝時事】米中両政府は20日、閣僚級貿易協議を終えました。ベセント米財務長官は終了後、記者団に対し、人工知能（AI）がもたらす事故や脅威を両国間で通報する仕組みを中国に提案したと表明。意思疎通を強化し、国家安全保障上の問題へ発展する事態を防ぐのが狙いです。

米側はベセント氏とグリア通商代表部（USTR）代表、中国側は何立峰副首相が出席。24日にホワイトハウスで開く首脳会談に向け、AI問題や貿易戦争の「休戦」などで最終調整を進め、合意点を模索しました。ベセント氏は「貿易、AIについて非常に有意義な協議だった」と語りました。

中国国営新華社通信は、双方が関心を寄せる経済・通商問題を巡り「率直で踏み込んだ建設的な意見交換を行った」と報じました。

両国は、5月の首脳会談で新設を決めた「米中AI対話」も実施しました。AIの「暴走」が相次ぎ、安全対策を講じるために開発ペースの減速を求める声が拡大。サイバー攻撃や軍事利用などの懸念もある中、ベセント氏は「共通の目標と脅威について、認識を共有したい」と述べ、覇権を争う中国との間で危機管理を進める意向を示しました。

その上で、「世界首位と2位のAI大国の間で、透明性の高い状態へ移行することが非常に重要だ」と強調しました。中国とAI対話を再び実施することで合意したといいます。

グリア氏は、安保上機微ではない品目の関税を互いに引き下げる「貿易委員会」に関し、米国のエネルギー製品や農産物、医療機器などが対象になり得ると指摘。実務レベルで今後も品目の特定を進めるとしました。

貿易協議の会場に向かうベセント米財務長官（右）と何立峰・中国副首相＝20日、ニューヨーク（ロイター）

米中 AI管理合意できるか

東京大学社会科学研究所・教授 丸川知雄さんに聞く

24日にワシントンで予定されている米中首脳会談では、高性能なAI（人工知能）のリスク管理についても議題となる見込みです。中国経済を研究する東京大学社会科学研究所の丸川知雄教授に米中AI開発競争の現状や首脳会談の見通しなどについて聞きました。（小林拓也）

◇

米AI開発企業のオープンAIは2022年11月に生成AI「チャットGPT」を発表しました。米国企業は世界のAI開発をリードしています。

中国はAI分野で唯一、米国に追いつこうと努力している国です。25年1月の生成AI「ディープシーク」の発表は衝撃的でした。中国企業のAIはオープンソースでユーザーが自由にカスタマイズできます。これは他の国にとって大きな魅力です。今年7月には上海で中国主催の世界AI大会が開かれ、約30カ国が参加する「世界人工知能協力機構（WAICO）」設立を宣言しました。

AIモデルをつくる作業にはGPU（画像処理半導体）というIC（集積回路）が使われますが、米半導体企業エヌビディアがAI用ICの世界シェアの約8割を占めます。米国は22年10月、エヌビディアの高度ICの中国への輸出に対し規制を強めました。

しかし中国は、在庫のICや性能の低いICを活用。さらに、通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）など中国企業によるIC開発が活発化し、AIをつくる全過程が中国産でできるようになりました。米国は中国のAI発展を抑えようとしましたが、逆に競争相手を育成した形になりました。

いま世界は、AI開発をリードする米中2カ国によるトップ争いが繰り広げられています。

この間、超知能AIの脅威が指摘され、AI開発のスピードを調整すべきだという声が上がっています。24日の米中首脳会談は、米中がAIをどう管理するかを話し合うよいタイミングになりました。米中がAI管理で何らかの合意ができれば、国際的にも重要なメッセージになります。

国 中

習国家主席 訪米へ

23日から 約3年ぶり

中国外務省は21日、声明で、習近平国家主席がトランプ米大統領の招待に応じて、23～25日の日程で米国を国賓訪問すると発表しました。ロイター通信が報じました。

中国外務省の報道官は声明発表後に行った記者会見で、「習氏は訪米中に、中米関係に関する主要な問題や、世界の平和と発展に関する問題について、トランプ大統領と深い意見交換を行う」と述べました。

習氏の訪米は2023年11月以来、約3年ぶり。米中首脳会談は、トランプ氏が訪中した今年5月以来となります。報道官は、6カ月以内の期間に米中双方の首脳が相互訪問することは「歴史的で画期的な出来事だ」と指摘しました。

また「中国は、米国とともに、対話と協力を強化し、意見の違いを適切に管理し、両国国民の幸福を継続的に高め、世界平和、安定、繁栄を促進する意思がある」と付け加えました。

DMZ西部で爆発

韓国兵士3人負傷

朝鮮半島

【ソウル＝ロイター】韓国軍合同参謀本部は21日、北朝鮮との軍事境界線を挟む非武装地帯（DMZ）の西部区域で、作戦実施中に原因不明の爆発が発生し、韓国軍兵士3人が負傷したと発表しました。3人の容体については明らかにしませんでした。

韓国メディアは、爆発の原因は地雷の可能性があると報じています。合同参謀本部によると、爆発は軍事境界線（朝鮮戦争の休戦ライン）の南側のDMZ内で発生しました。DMZ内やその周辺では、地雷などによる爆発が繰り返し発生しています。

北朝鮮軍は3月から、軍事境界線付近で地雷敷設やフェンス建設などの作業を再開したと報じられています。韓国の国会議員は今月、北朝鮮が設置した地雷原や他の施設が、DMZ西部区域の6カ所で軍事境界線を南側に約10～15㍍越えていると指摘しました。

フラッシュ

■ウ新型国産弾道弾を使用

ウクライナのゼレンスキー大統領は20日、モスクワ郊外を新型の国産弾道ミサイル「ペリカン」で攻撃したと通信アプリで明らかにしました。ウクライナメディアによると、同ミサイルの実戦使用は初めてとみられます。（時事）

■米ウ首脳NY会談へ合意

ウクライナのゼレンスキー大統領は20日、トランプ米大統領と電話協議し、ニューヨークで合意したとSNSで明かしました。22日から始まる国連総会の一般討論演説に合わせて訪米し、ウクライナ情勢を議論する見通し。（時事）

■米の凱旋門を軍事施設へ

【ワシントン＝時事】トランプ米大統領は20日、SNSで、首都ワシントンに建設を計画する凱旋（がいせん）門を「軍事複合施設」にする方針を明らかにしました。多数のドローンを門内に収容するほか、狙撃手を配置したり、弾薬庫としての機能を加えたりするといいます。

FLASH

第4章　炎上とモーニング（12）

報道から二週間後、大学が慌てて会見を開いた。

大学の理事長と学長がそろって出席し、「いじめがあったかどうかはわからないが、大学として調査を始める」と述べた。

そのときの理事長の服装が謝罪会見と思えないものだったとか、学長が終始ニヤニヤしていたとか、マスコミからの質問をシャットアウトしたとか、いろんな理由で騒動はまったくしずまらなかった。

次第に豊池大の体制そのものやラグビー部以外の運動部にも批判の声が次々あがるようになった。

野球部や柔道部でも、暴力事件や二十歳未満の部員の飲酒・喫煙が見つかり、すべての運動部が一時活動を休止するという前代未聞の命令が学長の名前で下された。

ラグビー部の監督は「夏合宿までには練習を再開する」と宣言したが、無理だろうと翔太郎はぼんやり思っていた。

翌日には監督のその発言がワイドショーで取り上げられていたから、部の中に密告者がいたらしい。

「しばらく練習再開しなさそうだし、バイトでもしようかな」

同学年のチームメートが、そんなことを言った。「鬼束はどうする？」と聞かれて、すぐに答えを返せなかった。

「これさ、就活に響くと思うんだよな。ラグビー部がガクチカに使えないなら、他で何か材料を確保しておかないと」

強豪校とはいえ、大学卒業後もラグビーを続ける人間ばかりじゃない。翔太郎もそんなうちの一人だった。

「このまま秋の公式戦も辞退してなったら実績も減るし、下手したら豊池大のラグビー部ってだけで不利になるぞ。OBのコネもさ、使えるかどうかもうわかんねえだろ？」

彼と同じことを考えた部員は多かったらしい。

活動休止の長期化を見込んで、アルバイトを始める学生がちらほら出てきた。

学内の三、四年生からは「ラグビー部のせいで豊池大ってだけで就活に悪影響が出る」という声がちらほら聞こえるようになった。

流されるように、翔太郎もバイトを探すことにした。